

世界経済概況（日米中欧）

米国：6月インフレ率は鈍化したが、先行きは一進一退か

2026年 7月 22日

日本経済（実質消費支出は前年割れ続くも足元では持ち直しの動き）	2
主任研究員 松尾 朋紀	
米国経済（6月インフレ率は鈍化したが、先行きは一進一退か）	2
主任研究員 浦野 愛理	
中国経済（4～6月期GDP成長率は再び減速）	3
上席主任研究員 李 雪連	
欧州経済（バーナム新政権は国民の期待に応えられるか）	3
上席主任研究員 堅川 陽平	

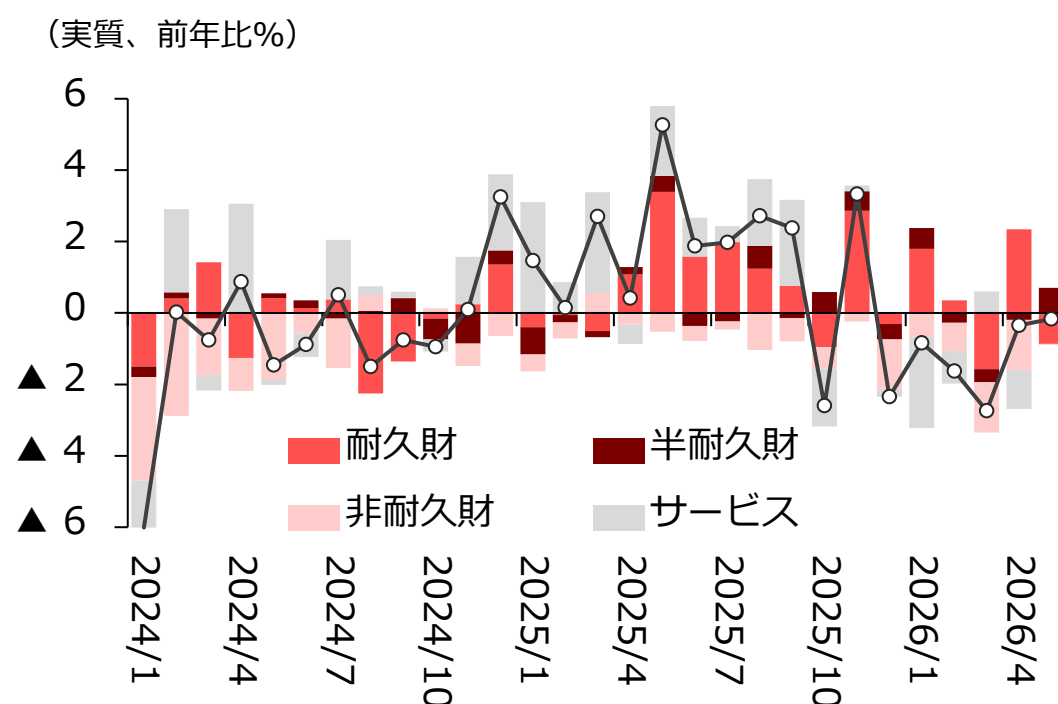
日本經濟

主任研究員 松尾 朋紀

実質消費支出は前年割れが続く：5月の家計調査では、実質消費支出（二人以上の世帯）が前年同月比▲0.4%とマイナス。毎月勤労統計調査では5月の実質賃金は5か月連続で前年同月比プラスとなり、家計の実質可処分所得も前年を上回るなど所得・賃金環境が改善する中で、実質消費支出は弱めの動きが続いている。項目別では、外食や被服・履物などが増加した一方、教養娯楽サービスは減少。

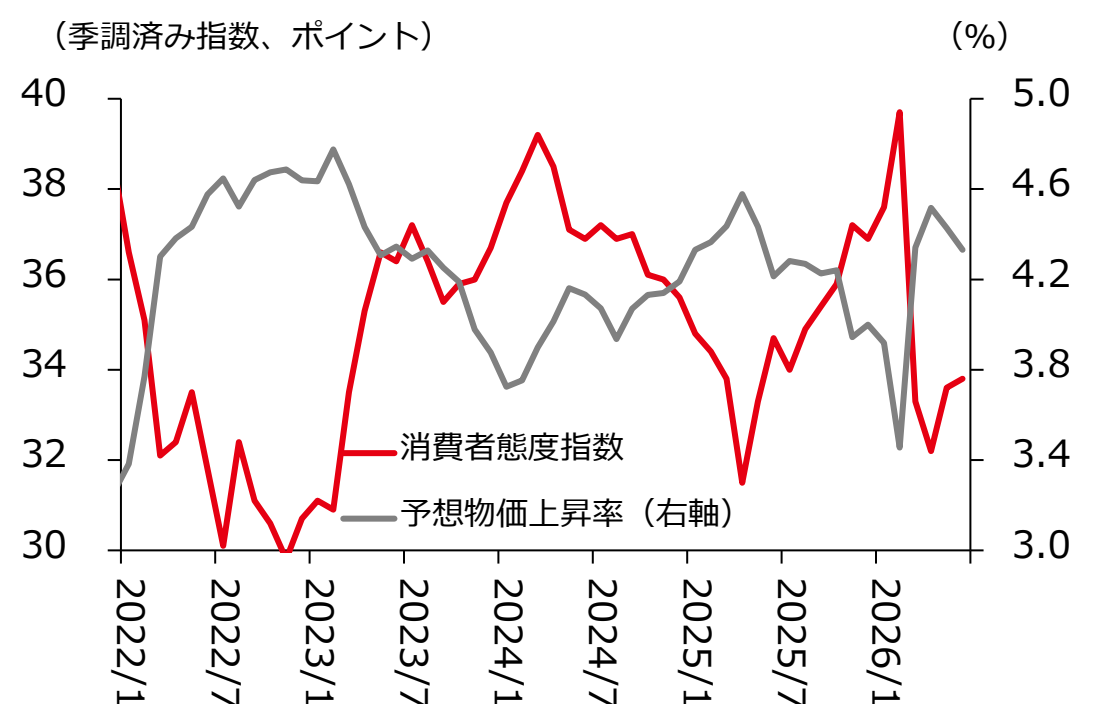
足元では持ち直しの動きも：ただし、5月の実質消費支出を前月比（季節調整値）でみると3.7%増と2か月連続での増加だった。足元の個人消費には持ち直しの動きも見られる。消費動向調査では、消費マインドを示す消費者態度指数が中東情勢をめぐる不透明感から急落した後に足元底打ちの兆し。予想物価上昇率も、1年後に物価が5%以上上昇と予想する家計が減少する中で小幅な低下が続いた。極端な物価上昇に対する警戒感の後退が、消費マインドの改善に寄与した可能性がある。政府による電気・ガス料金支援をはじめとする物価対策は、実質購買力の下支えとインフレ期待の抑制という二つの経路を通じて、当面の消費を下支えするとみられる。

▽消費支出



(出所) 総務省より丸紅経済研究所作成

▽消費マインドと家計の予想物価上昇率



(出所) 内閣府より丸紅経済研究所作成

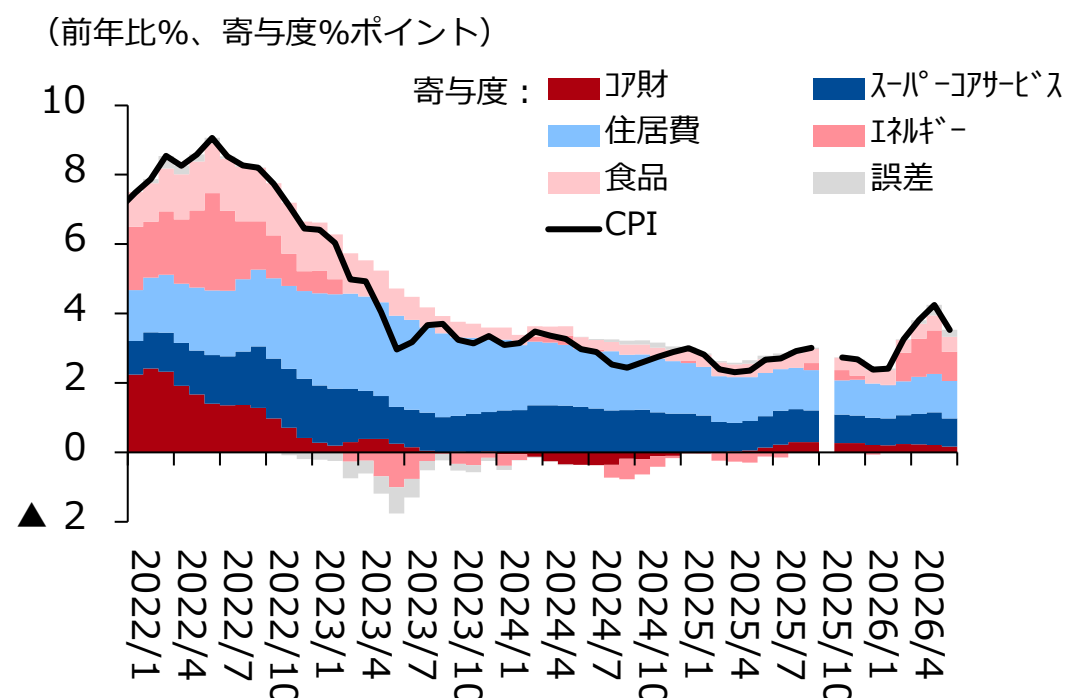
米国経済

主任研究員 浦野 愛理

6月インフレ率は鈍化したが、先行きは**一進一退**か：6月の消費者物価指数（CPI）は前年比+3.5%（5月同+4.2%）と、ガソリンなどエネルギー価格を中心に伸び率が縮小した。変動の大きいエネルギー・食品を除くコアCPIも同+2.6%（5月同+2.9%）と鈍化。さらに、川上に近い生産者物価指数（PPI）も同+5.5%（5月同+6.0%）と伸び率が縮小し、物価指標が軒並みインフレ鈍化を示したことで、市場の利上げ期待は後退した。もっとも、足元ではホルムズ海峡再封鎖に伴う原油価格の上昇を受けてガソリン価格も再び上昇に転じており、インフレ率が再拡大する可能性がある。

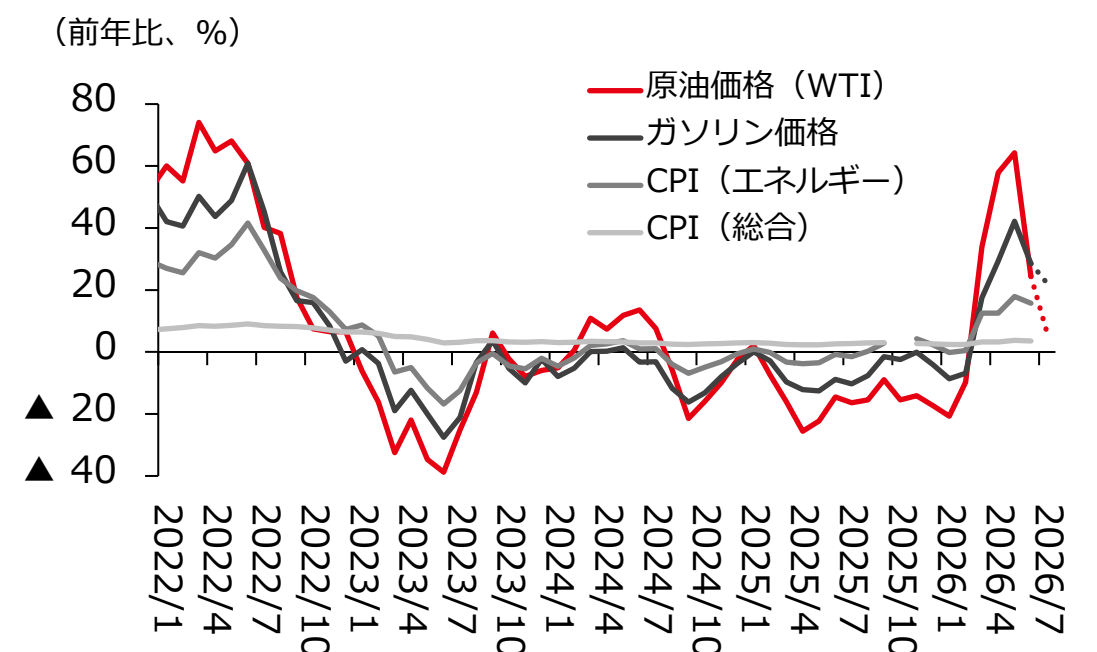
米連邦準備制度理事会（FRB）のウォーシュ議長は14～15日の議会証言で、6月のインフレ鈍化は物価安定の達成を意味するものではないとし、高止まりするインフレを容認しない姿勢を示した。また、AI投資に伴う価格上昇は一時的で必ずしもインフレ的とは言えないとし、供給能力の拡大によって緩和する可能性があるとの見方を示した。現時点で価格転嫁の広がりや賃金インフレへの波及は限定的だが、不安定な中東情勢の下でエネルギー高が続く限り、今後も警戒感はあるだろう。

▽消費者物価



(出所) 米労働省より丸紅経済研究所作成

▽エネルギー価格



(注) 点線で示した7月分は13日までの日次・週次データの月間平均値
(出所) 米労働省、EIAより丸紅経済研究所作成

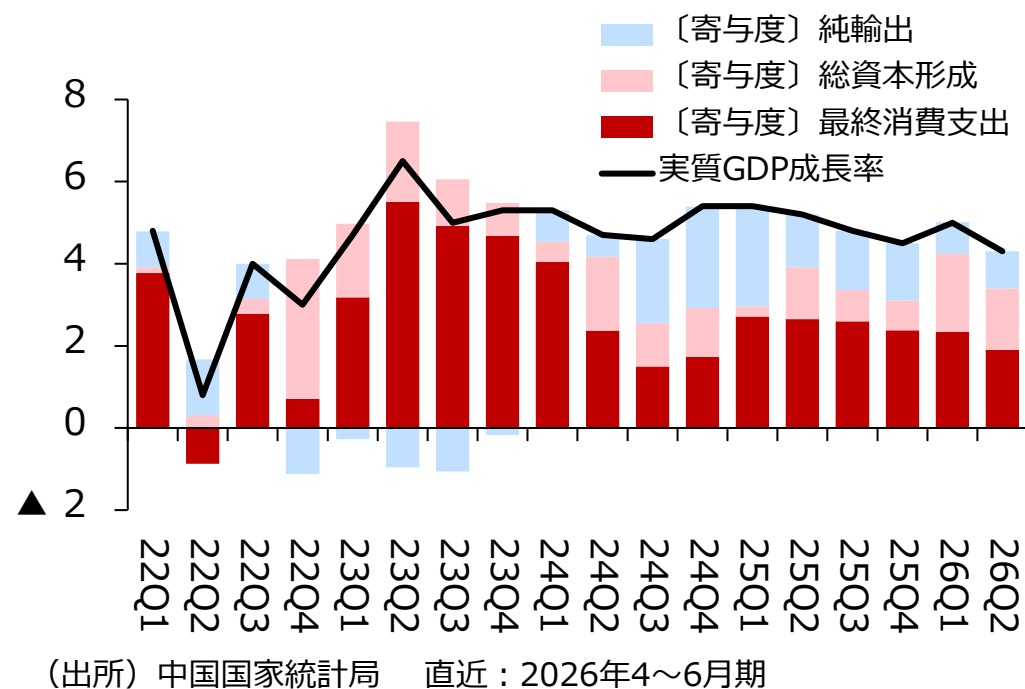
中国経済

上席主任研究員 李 雪連

4～6月期GDP成長率は再び減速：2026年4～6月期の実質GDP成長率は前年比+4.3%と、ウクライナ危機発生時以来の低率となった。最終消費支出の寄与度は+1.9%ポイントと引き続き最大だったものの、成長をけん引する力はやや弱まった。住宅市場の低迷に加え、中東危機を受けた燃料や石化製品価格の上昇が消費拡大の重しになったとみられる。総資本形成の寄与度は+1.5%ポイントと前四半期に続き高い寄与を維持したが、そのうちの固定資産投資は住宅、設備、インフラの全てで低迷が続いていることから、増加は在庫の積み増しに依存したものである可能性が高い。純輸出の寄与度は+0.9%ポイントとなった。スマートフォンや人工知能関連製品に加え、再生可能エネルギーや電気自動車の輸出増が寄与。中東情勢の長期化を受けた世界的な再エネ導入や電化が追い風となったとみられる。成長率は2024年末～2025年初をピークとした減速基調に回帰した形である。政府は消費・投資促進策を強化する姿勢だが、住宅投資の低迷が続いていることに加え、エネルギー調達の不安定化も当面の成長下押し要因となる見込みだ。

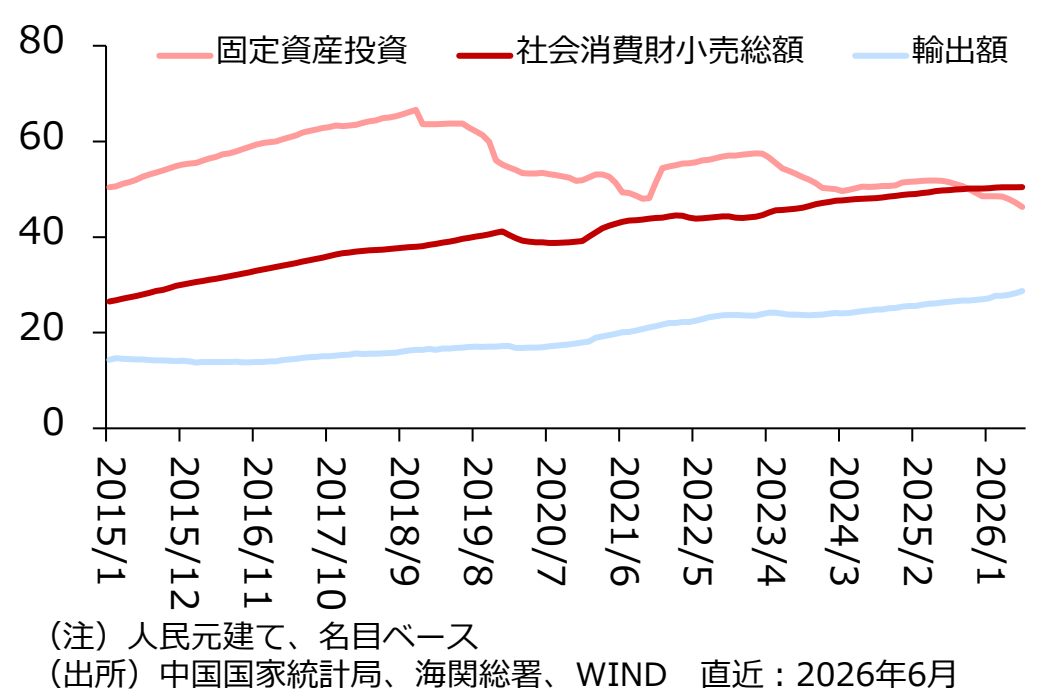
▽ 実質GDP成長率（寄与度別）

（前年比%、寄与度%ポイント）



▽ 主要経済指標（金額ベース）

（12カ月後方移動合計値、兆元）



欧州経済

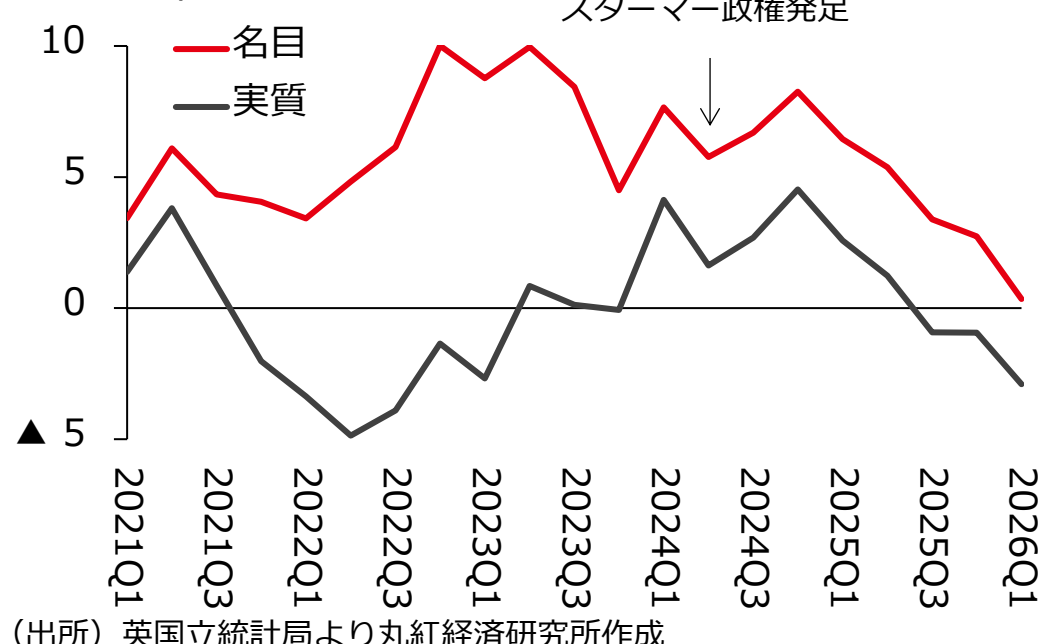
上席主任研究員 堅川 陽平

バーナム新政権は国民の期待に応えられるか：英国では6月に辞任を表明したスターマー首相の後任としてバーナム氏が新首相に就任する。2024年の総選挙で、スターマー氏率いる労働党は、保守党政権時の生活費高騰や公共サービス劣化を批判し、「変革」を掲げて政権を奪取した。しかし政権交代以降も家計可処分所得の増加率は減速し、物価上昇分を差し引いた実質ベースでは昨年後半から前年割れで推移。英国の成人を対象とした調査では、生活費負担が増大したとの回答割合が過去2年間上昇基調にあるように、消費者の実感とも整合している。同調査では、成人の8割以上が生活費と公的医療サービス（NHS）の改善を最優先課題として挙げており、新政権の手腕が問われる。

他方で、財政面では、2022年のトラス政権時の金融ショック（国債増発を前提とした大規模減税案の提示で国債価格が暴落）が教訓となり、新政権も基本的に財政規律を堅持せざるを得ない。目先は増大する防衛費の財源確保も必要であり、その他の支出には削減圧力がかかりやすい。国際通貨基金（IMF）も16日公表の報告書の中で「（新政権は）総支出を増やすのではなく、各部門間での資源再配分に重点を置くべき」と提言。新首相にとっては、大規模支出を伴う経済対策の打ち手が限られる中で、長年低迷してきた景気を浮揚させ、国民の不満を解消するのは容易ではない。

▽ 家計可処分所得（英国）

（前年比、%）



▽ アンケート調査（英国）：

「前月から生活費負担が増大した」との回答割合



(執筆者プロフィール)

松尾 朋紀 (Tomoki Matsuo)

matsuo-tomoki@marubeni.com

主任研究員

研究分野：マクロ経済、経済予測、マクロ経済モデル

内外経済の景気動向に関する調査・分析、および経済予測業務に従事し、2026年4月から現職。2022年度から23年度法政大学「マクロ経済学A、B」兼任講師。2019年、東京大学大学院経済学研究科修士課程修了。

浦野 愛理 (Airi Urano)

URANO-A@marubeni.com

主任研究員

研究分野：マクロ経済、米国、中南米、日本、穀物

2016年に丸紅入社後、丸紅経済研究所にて国内マクロ経済・金融政策などの経済調査、原油・銅市況や環境・エネルギー政策などの産業調査に従事。現在は米国や中南米などの政治経済、穀物市況を担当。2020年から22年に内閣府（経済財政分析担当）へ出向。一橋大学商学部商学科卒業。

李 雪連 (Xuelian Li)

xuelian-li@marubeni.com

上席主任研究員

研究分野：中国、商品・エネルギー、産業

IT企業勤務を経て2005年に丸紅入社後、丸紅経済研究所にて主に中国、商品・エネルギー、産業を担当。講演や取材、寄稿なども行う。2013年から15年まで米国・戦略国際問題研究所（CSIS）に出向し米中関係を研究。早稲田大学アジア太平洋研究科修了（国際関係学修士）。日本証券アナリスト協会認定アナリスト、国際公認投資アナリスト、中国経済経営学会会員。

堅川 陽平 (Yohei Katakawa)

KATAKAWA-Y@marubeni.com

上席主任研究員

研究分野：マクロ経済、欧州全般、通商政策、産業政策

2014年に丸紅入社後、丸紅経済研究所にて電力・エネルギー政策や国内外の政治経済の調査・分析に従事。2016年から17年に日本経済研究センター、2018年から19年に米国・戦略国際問題研究所（CSIS）、2023年から25年に日本機械輸出組合ブラッセル事務所に出向。京都大学大学院工学研究科都市環境工学専攻修了。

株式会社丸紅経済研究所

〒100-8088 東京都千代田区大手町一丁目4番2号

<https://www.marubeni.com/jp/research/>

(免責事項)

- ・本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- ・本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰属するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- ・本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。